

平成 21 年度地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 業務実績評価 全体評価（案）

1 総 評

当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けて業務全体が優れた進捗状況にある。

地方独立行政法人化して 4 年目を迎えた東京都立産業技術研究センターは、中小企業の支援ニーズに迅速かつ柔軟に対応した事業執行に努め、新規にオーダーメイドの製品開発支援事業を開始しその目標も着実に達成するなど、サービスの質の向上を図っている。

経済不況対策として実施した依頼試験や機器利用サービスの利用料金の減額措置については、社会経済情勢等を見極めながら支援期間の延長を行うなどの確な時期に対策を講じた。

こうした取組により、中期計画で示された数値目標に対して、前年度と同様に高い実績を上げている。

そのうえ地方独立行政法人のメリットを活かして機動的に事業を実施したことは、中期計画の量的な達成だけにとどまらず、中小企業ニーズの動向に的確に応えたものとして高く評価できる。

また、東京都をはじめ都内自治体や東京都中小企業振興公社等の支援機関が行っている中小企業支援事業の技術審査業務への協力において、産業技術研究センターの有する専門的見識やノウハウの活用の観点から量・質ともに貢献度が高く、公的試験研究機関としての役割を積極的に果している。

一方、組織運営においては、各職場においてサービス向上や業務効率化のための改善を定着させるなど、職員の意識改革や組織の活性化に向けた取組を推進しており大いに評価できる。

また、独法化後、多くの若手研究員が雇用され、常勤職員として定着しつつあり、このことも産業技術研究センター全体の活性化につながっている。今後は安定した組織運営の確保に向けて、職員の年齢構成に考慮しつつ長期的視点に立った職員の育成策を構築するなど人材強化が望まれる。

事業執行の面においては、中小企業への支援を限りある資源の中でより効果的に行っていくために、事業の費用対効果を検証する仕組みづくりに本格的に取り組むことが求められる。

（第二期の事業展開に向けて）

本年2月に多摩地域の新たな産業支援拠点を構成する「多摩テクノプラザ」が開設された。また、平成23年度には、老朽化した西が丘本部や駒沢支所に替わり臨海副都心の新たな本部において、最新の設備の下で業務を開始する。

第二期においては、東京の産業の維持・発展に向けて、これらの区部・多摩の新たな拠点を機軸に、都内中小企業への技術支援を充実させる必要がある。

そのためには、産業構造や社会構造の変化を見据えて、成長が期待される産業の育成や新事業の創出を促し、東京の産業力強化につなげていくことが重要である。

産業技術研究センターにおいては、ものづくり企業を中心とした基盤技術の高度化を支援することに加え、環境、福祉、安全・安心などの成長分野を支えるサービス産業への支援を本格化するよう、事業を構築していくべきである。また、中小企業の優れたものづくり技術を維持向上できる人材や新技術・新サービス開発などのイノベーションを創出できる人材など、将来にわたり東京の産業を担う産業人材を育成していく必要がある。

第一期中期目標期間においては、理事長のリーダーシップのもと、地方独立行政法人のメリットを活かす様々な変革が推し進められ、業務全体が確実に改善の方向に進んでいることは特筆に価する。第二期では、こうした組織風土を根付かせ、効率的かつ効果的な事業執行と、職員が生き活きと仕事ができる組織運営のさらなる推進に努めていくことを期待する。

2 中小企業への技術支援・研究開発及び法人の業務運営等について

（事業化支援）

産業技術研究センターは、中小企業の新製品・新技術開発や新規事業分野への展開を促進するため、企業が抱える技術的・経営的課題の解決に資する支援を実施し、事業化を促進している。また、大学や他の研究機関等と連携した支援を実施している。

平成21年度は、デザインセンターにおいて、デザイン開発に関するセミナーを充実させ、製品開発に重要なデザイン開発のノウハウ等の普及促進に努めるとともに、セミナー受講企業に対してエンジニアリングアドバイザーを使ったフォローを行うことで、中小企業における実際の製品開発に結びつけている。こうした事業化に向けた一連の支援は、効果的な取組として高く評価できる。

試作品開発に有効な高速造形機の活用にあたっては、処理の効率化を図ることで利用件数を伸ばし多くの利用ニーズに応えているが、より実効性のある事業化の促進が図られるよう支援の方向性を明確にしていくことが今後の課題である。

さらに、事業化に向けた支援として、中小企業の発想やアイデアを具体的な事業に結び付けていけるような新たな支援策の検討も期待したい。また、知的財産取得を促進するための取組を充実するなど、中小企業の経営体質の強化につなげていくことが必要である。

「機器利用サービス」においては、昨年度に引き続き新規の機器利用項目の追加や研究部門が有する高度な機器の開放を図るなど、中小企業ニーズへの対応の充実に努めるとともに、利用実績についても中期計画の目標を大きく上回っている。

区市町村との連携では、自治体と個別に協定を結び産業技術研究センターの利用拡大につなげるなど、中小企業への具体的支援に結びつく取組が増えており評価できる。

（技術協力）

産業技術研究センターは、各種依頼試験や技術相談を通じて、製品の品質・性能の評価や証明、事故原因究明などの技術的課題解決のための技術協力を行っている。

平成21年度は、製品の品質評価の信頼性を高めるため、計量法の登録校正事業者として精度の維持・向上に努めるとともに、環境計量証明事業のサービスを開始した。

依頼試験では、中期計画目標値を大きく上回る実績を上げるとともに、中小企業の

海外ビジネスを支援すべく国際規格に適合した製品開発に必要な試験ニーズの増加にも適切に対応している。また、JIS等の規定のない試験ニーズに対応するオーダーメイド試験においても、中小企業の多様かつ細かな品質評価のニーズに積極的に応えることで利用実績を大幅に増やしており、製品の高品質化・高性能化等の実現に貢献している。

技術相談事業では、実施件数において中期計画目標値を大きく上回るとともに、不況対策の一環として中小企業の生産現場での技術相談を拡大している。同時に若手職員を派遣して現場体験を強化し経験を積ませるなど、相談の質の向上に向けた取組にも努めており評価できる。

（研究開発）

産業技術研究センターは、中小企業の生産活動の基本となるものづくりの基盤技術分野と中小企業が強化を図る必要がある重点技術分野について研究開発を行い、その成果を中小企業の技術力、競争力強化のための支援に活用している。

平成21年度は、経済産業省関連の提案公募型研究費の獲得を増やすなど、中期計画の外部資金目標額を大きく上回っている。こうした外部資金を活用して、基盤研究の成果を効果的に充実・発展させており高く評価できる。

企業との共同研究にあたっては、研究数を増やすとともに着実に研究を遂行し、製品化を実現している。

基盤研究については、国際会議での研究発表などグローバルな視点の活動も重視されてきており評価できる。今後、中小企業のニーズに先行的に対応すべく、将来の技術動向や社会的課題を見据えた新たな基盤研究テーマを積極的に増やし、実効性のある研究成果を輩出することを期待する。

（技術移転）

産業技術研究センターは、セミナーや講習会などを通じて技術的知見の普及に努めることにより、中小企業の技術力や製品競争力の向上を支援している。

平成21年度は、昨今の経済情勢を踏まえ、無料の不況克服セミナーを各部門で開催するとともに、定員を上回る多くの受講希望にも対応するなど、中小企業の技術力向上の一層の推進に努めた。また、オーダーメイド型セミナーの実績を伸ばすなど多

様化する中小企業の支援ニーズに積極的に対応するとともに、新規に技術経営に関する問題解決型の講座を開催するなど、中小企業の現場での実際の課題について解決の道筋をつけるという講座にもチャレンジしており、大いに評価できる。

研究事業や技術支援事業を通して蓄積した技術やノウハウを取りまとめ、有料の図書として頒布する取組を開始したことも、技術を広く都民に還元するものとして評価できる。

（法人の業務運営等）

業務内容や業務運営に関する改革により、業務手続の効率化や簡素化を図るとともに、省エネ対策等にも積極的に取り組むことで、経費削減の成果が着実に現われている。

管理職による大学へのリクルート活動を昨年度に引き続き実施するなど、質の高い職員の採用に向けて努力している。

財務状況については、全体的には健全な状況にあるが、計画的な人員配置、設備更新等により着実な事業執行を進めていくことも重要である。

今後、サービスの維持向上や効率的かつ柔軟な業務運営の確保、健全な財政運営の確保を図っていくためには、各事業におけるコスト管理が重要であり、研究員の業務時間把握をさらに発展させたセグメント管理の導入に努めていくべきである。

（その他）

「多摩テクノプラザ」の開設では、定常業務への影響を最小限に留めて施設の立上げが実施されており高く評価できる。この開設で得た様々な経験を活かし、平成23年度の本部移転の準備を着実に進めることを期待する。

産業技術研究センターにおける年度計画の立て方や業務報告においては定量性が重視されている。第二期では、産業技術研究センターが行う業務の本質を評価し、存在意義をさらに高めていくためにも、単に件数を捉えるだけでなく事業目的や内容に沿って成果や効果がでているかを分析するなど、事業実績の質の面に重点を置いた業務報告としていくことが望まれる。